

## 1. 内外政

### ▼大統領の動き

- ・11日、ポロシェンコ大統領は、コモロフスキ・ポーランド大統領及びメルケル独首相と電話会談を実施し、ロシアからのドンバス地方への軍及び重火器の移動等に関し議論。
- ・13日、ポロシェンコ大統領は、マイダン抗議運動の始まる契機となった11月21日を「誇りと自由の日」、及び1月22日を「ウクライナ統一の日」に定める大統領令に署名。
- ・14日、ポロシェンコ大統領は、各治安機関幹部を招集し会合を開催、ウクライナは有事の際に反撃をする準備も能力もあり、混乱に陥る根拠はない旨発言。

### ▼政府・最高会議の動き

- ・10日、ブローダン・エネルギー・石炭産業相は、ウクライナ政府が「DPR」・「LPR」の武装集団と石炭購入の交渉をすることはない旨発言。
- ・11日、ブロック・ペトロ・ポロシェンコ(BPP)党、人民戦線党、自助党、パチキフシチナ(祖国)党及び急進党は、与党連合の合意及び活動の基本項目に関する議定書に調印した旨発表。また、活動の詳細を規定する合意文書は、引き続き各党代表により作成中。
- ・11日、外務省は、ロシア外務省に対し、ロシアによるウクライナに対する長きに亘る侵略行為、テロ集団「DPR」及び「LPR」への支援、情勢悪化を目論む行為の継続、及び国境沿いのロシア軍の増強に対する強い抗議を表明する口上書を送付した旨発表。
- ・12日、官報「ウクライナの声」は、最高会議結果として、421名の新議員を公表(地方裁判所の結果を受け、票の数えなおしを行っている2選挙区の結果を除く)。
- ・14日、ヤツェニューク首相は、次期閣僚会議における、各党の議員及び現閣僚からなる閣僚人事案を公表。BPP党及び自助党等は、全く議論を経ていない一方的な人事案であるとし否定。
- ・14日、BPP党及び自助党ウェブサイトにて、与党連合加盟予定の5党が作成している与党連合合意文書の改革に関する部分が公開。安全保障部門には、非軍事ブロック化を破棄し、NATO加盟を再び追求し始める旨記載。

### ▼東部情勢

- ・RNBOは、連日、ロシア領からのロシア軍及び重火器が侵入している旨発表。ドネツク市及び同市空港、デバリツェヴェ市、マリウポリ市、ペルヴォマイスク市及びルハンスク市各方面を中心に戦闘が継続し連日死者が発生。
- ・8、9日、OSCE特別監視団(SMM)は、ウクライナ東部の武装集団占領地域において標識の外された軍事車両からなる車列の移動を確認した旨報告。9日、右報告を受け、モグリ

ーニEU上級委員は、深い憂慮を表明し、ロシアに対し、自国領からウクライナ領への武器の持ち込み及びウクライナ領からあらゆる兵力の撤退を呼びかけ。

- ・10日、ロシア鉄道をロストフ州で利用する際に付けられる印のある戦車がドネツク市において複数確認された旨報道あり
- ・13日、リセンコRNBO報道官は、ウクライナにミンスク合意に違反する意図はなく、今後も引き続き停戦体制を維持していく旨発言。

### ▼その他

- ・12日、国連安保理は、ウクライナ情勢に関する公開ブリーフを実施。トイベルグ＝フランゼン国連事務総長政治担当補佐官は、国連はウクライナにおいて起こり得る戦闘の再開を阻止すべく努力している旨発言。
- ・12日、ブリードラブNATO欧州連合軍最高司令官は、過去数日のSMMの報告に関し、NATOもまた戦車を含むロシアの軍用車両がウクライナ領へ進入しているのを確認している旨発言。

## 2. 経済

### ▼財政・金融・貿易

- ・13日、中央銀行は、公式交換レートを15, 56フリヴニャ/米ドルに設定。

### ▼IMF・支援

- ・11日、EIBは、800万ユーロを中小企業を含む個人事業者の海外取引支援に充てることを表明。
- ・12日、IMFミッションが到着、25日まで滞在し、改革プログラムの実施状況及び政府の金融安定化政策等について議論予定。
- ・12日、EUは、マクロ金融支援のため2億6, 000万ユーロの融資のデイスバースを実施。EUマクロ金融支援計画の今年初めに行われた6億ユーロの追加支援。

### ▼エネルギー

- ・11日、ナフトガス取締役会のコルパイロ氏は、2015年5月に一般家庭用ガス価格を40%値上げする必要がある旨発言。
- ・11日、EBRDは、ウクライナがEUからガスの逆送およびロシアからEUへのガス供給の重要な部分であるウレンゴイボマリーウジュホロド・ガスパイプラインの近代化に2億ドルの融資を行うことを発表。
- ・12日、ブローダン・エネルギー・石炭産業相は、閣僚会議で燃料用石炭の輸出の禁止を決定した旨発表。南アは契約を継続して石炭を供給することを拒否しており、ウクライナはロシア又はドンバスの反政府者から石炭を調達せざるを得なくなる旨発言。

### ▼東部復興・国内避難民

- ・10日、ボスコフスキー国家非常事態サービス庁長官は、国内避難民の数が、12万7,409名の子供と8万4,946名の高齢者を含む計44万5,175名に達した旨発表。
- ・12日、欧州委員会は、人道支援及び東部復興支援を加速させるため3,200万ユーロを追加支出することを公表。
- ・12日、ヤツェニューク首相は、ドンバス地域のウクライナ政府管理下にある地域に対し、3億フリヴニャを支援に充てることを表明、反政府集団の支配地域より多くの住民がウクライナ政府管理地域に避難しており、学校や病院などのインフラを再建する資金が必要である旨発言。
- ・13日、国連事務局長補佐官は、避難民の数は国内外併せて100万人近くに達する、人道支援機関はニーズの増加により活動を拡大しており、国連は紛争地域のインフラ復興の必要性評価の総合的評価プログラムを組成する旨発言。

### ▼農業分野

- ・13日、国家統計局の発表によれば、10月の農業生産は前年同月比▲21.5%となったが、2014年1～10月では前年同期比+7.5%。

### ▼その他

- ・13日、角大使は、地域発展省において、UNDPと連携した「ドネツク州・ルハンスク州における社会サービスの早期復旧及び平和構築のための紛争予防・平和構築無償資金協力」に署名。本支援は最も脆弱な人々（孤児、両親を亡くした子供、妊婦、障害者、高齢者、特別なヘルス・ケアが必要な人々等）を対象とし、紛争の影響を受けたドネツク州及びルハンスク州内の非戦闘地域において、社会ケア機関及び学校施設の修復、並びに社会ケアサービスを提供するための地方当局の能力強化を実施することで、更なる紛争のリスクを軽減するもの。供与金額は約600万ドル。

## 3. 防衛

### ▼露「人道支援車列」の侵入

- ・11日、露非常事態省次官は、同週末に第7回「人道支援車列」を派遣する旨発言。

### ▼OSCEに対する非難

- ・11日、ブディーク国防次官顧問は、マリウポリで活動しているOSCEの80%がロシアで現在又は過去にロシア国家

保安庁に所属、またウクライナ軍に攻撃的でウクライナ軍部隊の位置に関する情報を漏らしている旨発言。

- ・11日、OSCEは、情報漏洩を否定、合同管理調整センターに報告しているのみである旨発表。

- ・11日、外務省は、OSCE監視員268名の内18人がロシア人、またマリウポリに派遣されているのは25人で内3人がロシア人である、OSCEへの性急な攻撃はしないよう発表。

- ・11日、ブディーク国防次官顧問は、OSCEに対する発言を撤回、発言は個人的見解を述べたものでありOSCEに謝罪する旨発言。

### ▼その他

- ・8日、RNBO報道官は、ロシアがウクライナ東部への平和維持部隊の投入を正当化するための大規模な挑発行為を準備中、ロシアからの武器・弾薬等の供給が継続されている旨発言。

- ・9日、OSCEは、重火器を搭載した軍事車両17台の2車列がドネツク東部の2カ所に進出するのを確認した旨発表。

- ・10日、NATOは、ロシア軍人及び兵器が国境を越えてウクライナに侵入しているとするOSCEの報告が独自に有する情報と一致する旨発表。

- ・10日、ポルトラク国防相は、反テロ作戦域で活動しているボランティア大隊は重要な役割を果たしておりウクライナ軍への編入を計画、またウクライナ東部のロシア及びテロリストの予測不可能な行動に対応する準備が必要である旨発言。

- ・11日、外務省は、ウクライナとの国境付近におけるロシアの軍事力が増強、また空中からの偵察活動が活発化しておりウクライナへの軍事侵攻を準備している旨発表。

- ・12日、反テロ作戦広報室は、テロリストがシェヴェロドネツクとルハンスクを結ぶ戦略的な陸路であるヴァフムチウカ高速道路を管理下に置こうとしている旨発表。

- ・13日、ポルトラク国防相は、OSCEの特別監視ミッションのために国防省から装甲車10台を移転した旨発言。

(了)